

産業イノベーション

目指す姿（10年後）

- 技術革新や新型コロナ拡大などによる急激な環境変化に対応した「イノベーション立県」の実現や更なる進化に向け、イノベーション力を強化し、県内産業の生産性の向上や、新たな付加価値の創出などを進めることにより、魅力的な仕事や雇用の場を創出し、県経済が持続的に発展しています。
- 基幹産業であるものづくり産業が、新しいデジタル技術と一体化していくことにより、新たなビジネスモデルが創出されるなど、更なる発展を遂げています。従来のものづくり技術・技能といった強みに加え、ユーザー体験に基づく共創活動により新しい価値を創出することで、次に続く成長産業が生まれるとともに、これまでにない広島の強みを生かした産業が出現しています。
- 国内外の多様な人材や企業が集積し、企業・大学・金融機関・行政などのプレイヤーが相互につながることで、様々なオープン・イノベーションが生まれ、広島が「イノベーション創出拠点」と国内外から認識されています。
- 産業振興に加え、観光振興、地域の活性化の観点からの新たな分野の投資誘致を推進し、「ビジネスを展開するなら広島」と国内外の働く人や企業から認識されています。
- 創業や第二創業、企業の成長につながる事業承継が活発に行われ、県経済を牽引する企業の育成・集積が進んでいます。
- 県内企業が、デジタル技術等の技術革新に適応し、持続的に経営改善や生産性向上を推進することにより、県経済が活性化しています。
- 多くの企業が海外展開するなど、成長し続ける海外市場の獲得が進んでいます。

ビジョン指標	当初値	現状値 (R4)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
県の取組による付加価値創出額	—※1	【R6.9 判明】	1,800 億円	5,000 億円

※1 基幹産業、健康・医療関連分野、環境・エネルギー分野、観光関連産業など、県の取組分野における付加価値の推計額

(R2)1兆 1,800 億円 (R7)1兆 3,600 億円 (R12)1兆 6,800 億円

主な取組

● 基幹産業であるものづくり産業の更なる進化

➢ ものづくり企業の持続的な発展を図るため、**応用・実用化開発を支援**する補助制度の開始[R2.6~]

・ 60 件の研究開発を支援[R5.3 時点]

● 広島の強みを生かした新成長産業の育成

➢ 「**ひろしま医療関連産業研究会**」の設置 [H23~]

・ 522 社・機関が参画[R5.3 時点]

➢ 「**広島大学バイオデザイン共同研究講座**」の設置[H30~R4] ※R5~ バイオデザイン・プログラム

➢ 環境・エネルギー産業における海外展開を加速するため、**海外スタートアップ企業等と連携**した実証プロジェクト創出支援を開始[R4.5]

➢ **ひろしま環境ビジネス推進協議会**の設置 [H24]

・ 259 社・機関が参画[R5.3 現在]

➢ **広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会**の設立[R3.5]

・ 128 者が参画[R5.6 現在]

➢ **広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進構想**の策定[R4.2]

➢ **広島県カーボンリサイクル関連技術研究開発支援補助金**の創設[R4]

➢ **ひろしま航空機産業振興協議会**の設置 [H26]

・ 123 社・21 機関が参画[R5.3 現在]

➢ **ひろしま感性イノベーション推進協議会**の設置[H26]

・ 230 社・46 機関が参画[R5.3 現在]

● イノベーション環境の整備

➢ 「**ひろしまユニコーン 10**」プロジェクト
の始動 [R4.3~]

➢ **イノベーション・ハブ・ひろしまCamps**
の運営 [H29.3~]

・ 会員数 **3,071** 者[R5.3]

➢ **ひろしまサンドボックス**の構築[H30.5]
・ ひろしまサンドボックス推進協議会会員数 **3,099** 者 [H30~R4]

● 企業誘致・投資誘致の促進

➢ 人や機能に着目した**新たな投資誘致制度**の創設[H28~]

・ 本社機能・研究開発機能等の移転・拡充 **24** 件
(目標 30 件)

・ 製造業等の拠点強化のための投資誘致件数 **104** 件
(目標 40 件)

● 企業等の研究開発の支援

➢ デジタル技術を活用できる**人材の育成**及び研究員の熟練技能のデジタル化による**技術支援機能の強化**[R2.4~]

・ デジタル技術の活用による事業者等の課題解決件数 **113** 件(目標 60 件)[R3~4]

① 基幹産業であるものづくり産業の更なる進化

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

◆地域の R&D センター機能の整備

- ユーザーデータの収集・解析・活用が可能となる体制を整備し、未来ニーズ(提供価値)の予測及びこれに基づく製品・技術構想の策定を促進します。
- 先行開発に関する企画・立案を行う研究員の増強や必要な機器の整備等により、デジタル技術等要素技術の領域を拡大します。
- 革新的な研究開発を創出・育成する制度の構築に取り組みます。
- 地域の部品サプライヤー、メーカー、大学、IT企業等による共創活動の場を拡大することにより、開発人材の流動性を高めます。
- デジタル領域で開発活動ができる人材の育成に必要なカリキュラムを構築・提供します。
- 革新的な研究開発を行う企業の県内への誘致を促進するとともに、異業種連携・アライアンス構築を進めることで、共創活動の領域の拡大を進めていきます。

◆産学官連携の深化

- ひろしま自動車産学官連携推進会議を通じて、広島を自動車の独創的技術と文化の聖地とするとともに、広島ならではの産学官連携モデルを確立することを目指し、感性、モデルベース、エネルギーなどの分野ごとの具体的な活動の深化を図ります。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
1人当たりの付加価値額(輸送用機械器具製造業)	目標	1,220万円	1,425万円	1,585万円	1,630万円	1,680万円
	実績	【R5.9 判明】	【R6.9 判明】			

【参考】

平成 30 年「地方大学・地域産業創生交付金」において採択された「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業における目標値

KPI	現状値(H30)	R9
輸送用機械器具製造業における製造品出荷額	35,038 億円	43,074 億円
輸送用機械器具製造業における雇用者数	53,024 人	56,685 人
人材育成プログラム受講者における地元就職者数	—	50 人

【評価と課題】

- 急速な自動車の電動化(EV化)への対応が喫緊の課題である中、カーテクノロジー革新センターに設置する新技術トライアル・ラボにおいて、令和4年度から「EV研究プロジェクト」を立ち上げるなどEV化に対応しながら、自動車メーカー等のニーズに合致するシーズの探索、実験、検証・評価を行う研究活動(15テーマ)を地域企業 24 社の参画を得て協同実施した結果、自動車メーカーへの提案等、応用・実用化の段階まで到達した件数は、事業目標(5件)を上回る7件(うちデジタル領域は1件)となった。また、デジタル化・EV化に対応した開発人材の育成については、EV関連の研修カリキュラムを充実させたことなどにより、地域企業の技術者等 63 人の知識・技術力の向上を図ることができた。今後も、自動車産業を取り巻く環境が激しく変化する中、デジタル化・EV化に対応するための技術力を更に高めるとともに、サプライヤーの付加価値創出につながる技術提案力をより強化していく必要がある。
- ものづくり価値創出支援補助金については、関係企業に対して直接制度周知をすることに加えて、産学官で組織する団体や金融機関を通じた周知を行ったことなどにより、目標支援件数 10 件を超える 12 件の応募があったが、補助申請額が予算額を大幅に上回ったことにより、8件の採択に留まった。このため、12月補正により予算を増額措置した上で、2次公募を行った(10件を採択、令和5年度に支援実施)。県内ものづくり企業においては、新型コロナウイルス感染拡大や半導体不足等による部品調達難、また、原材料価格の高騰など、厳しい経営環境にある中で、自動車関連産業のCO2排出量規制の厳格化や電動化の動きなどに対応し、競争優位性を確保していくため、先端的な研究開発に取り組み、事業変革を行っていくことが求められている。

【主な事業】・ ものづくり価値創出支援事業……………254 ページ
・ 次世代ものづくり基盤形成事業……………412 ページ

【令和5年度の取組】

- カーテクノロジー革新センター新技術トライアル・ラボのEV研究プロジェクトによりスタートさせた県内自動車サプライヤーのEVに係る研究開発の成果と課題を踏まえ、EVにおける各部品の要求特性を把握するなど、より高度な段階での研究開発を進めるとともに、引き続きデジタル化・EV化に対応するための知識や技術を身に付けた人材の育成を行うことにより、着実にデジタル化・EV化への対応を進めていく。
- 産業構造の変化に対応していくためのデジタル化やカーボンニュートラルに貢献する新たな研究開発に対して重点的に支援を行うなど、企業の研究開発投資を減退させることなく、環境変化に対応するための前向きな研究開発を継続的に支援していくとともに、半導体不足等により機械設備の納期が長期化していることに対応して、ものづくり価値創出支援補助金の実施期間を十分に確保するなど、制度を見直しながら、厳しい経営環境にある県内ものづくり企業の持続的な発展を図る。

② 広島県の強みを生かした新成長産業の育成

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

◆健康・医療関連ビジネス

- 医療機器、再生医療等製品、福祉用具のデバイスに加え、医薬品、機能性表示食品等、ヘルスケアサービスもターゲットとし、事業化支援や開発促進、マッチングなどによる総合的支援を継続し、県内企業による生産拡大・受注拡大を図ります。
- 治験・臨床研究の場である「実証フィールド」を新たなターゲット分野(医薬品、機能性表示食品等、ヘルスケアサービス)に向けて拡大し、現場ニーズに即した事業化を促進します。
- 広島大学の医療系研究拠点(未病・予防医科学共創研究所、国際感情研究センター等)との連携を図り、大学の研究資源を活用した事業化を促進します。
- 革新的な医療機器等の開発をけん引する人材の育成・集積を図るため、バイオデザインを推進します。
- 健康・医療関連分野と親和性の高いゲノム編集技術については、国内外の技術開発を牽引する取組を進める広島大学とも連携し、幅広い分野での、県内企業による産業活用を促進します。

◆環境・エネルギー産業

○ 海外展開の加速化

- ・ これまでに構築した海外の政府機関や環境団体とのネットワークを生かし、環境問題が深刻化するアジア地域や、環境意識の高い欧州を中心とした海外市場への販路開拓やプロジェクト形成に取り組むとともに、より一層、企業の海外進出を促すなど、環境・エネルギー産業における海外展開を加速します。

○ 産学官連携によるSDGsビジネスの推進

- ・ 国は大崎上島をカーボンリサイクルに関する実証研究の拠点として整備することとしていることから、こうした国の新たな取組と一体となって、企業や研究開発機関などの誘致を推進していくことにより、環境・エネルギー産業の企業や人材の集積を図っていきます。
- ・ SDGsをビジネスチャンスと捉え、これまでの環境汚染防止、廃棄物処理など環境浄化分野のみならず、新たに、ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の分野を加え、産学官連携による先進的な環境ビジネス創出や人材育成などに取り組むことで環境・エネルギー産業の集積を図っていきます。

◆航空機産業

- これまで各企業が切削や表面処理等の工程ごとに受注していた航空機部品の製造について、複数の企業が連携することで完成部品により納品する一貫生産体制を構築するとともに、産学官連携による研究開発能力の向上を図るなど、ひろしま航空機産業振興協議会の活動を通じて、県内企業のコアサプライヤーへのステップアップを進めます。
- 生産の効率化・部品の軽量化に資する新たな製造技術の導入を支援することで高付加価値化を促進します。

◆感性工学を活用した付加価値の向上

- 広島県発祥の感性工学[※]を活用したものづくりを地域一体となって拡大し、ユーザー体験に根差した商品開発など、本県ものづくりの付加価値の向上や差別化を加速します。

※ 人間が持つ感性(心地よさ、操作しやすさなど)を分析・数値化して、商品開発に取り組む技術。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
健康・医療関連分野の付加価値額 (県内生産額)	目標	279 億円 (930 億円)	294 億円 (980 億円)	309 億円 (1,030 億円)	327 億円 (1,090 億円)	345 億円 (1,150 億円)
	実績	280 億円 (932 億円)	290 億円 (968 億円)			
環境・エネルギー分野の付加価値額 (売上額)	目標	731 億円 (1,750 億円)	762 億円 (1,825 億円)	802 億円 (1,920 億円)	846 億円 (2,026 億円)	892 億円 (2,135 億円)
	実績	896 億円 (2,099 億円)	917 億円 (2,153 億円)			
環境・エネルギー分野の取組企業数	目標	130 社	140 社	150 社	160 社	170 社
	実績	140 社	149 社			
県内航空機産業の付加価値額	目標	374 億円	430 億円	498 億円	567 億円	584 億円
	実績	【R5.9 判明】	【R6.9 判明】			

【評価と課題】

- 健康・医療関連分野については、コロナ禍における消毒関連の商品の売上増の反動などの影響があったものの、医療機器やヘルスケア分野のスタートアップ企業の売上増などがあり、ほぼ目標を達成した。引き続き、大学とのマッチングや補助金による研究開発支援、総合技術研究所における共同研究、医療・福祉現場等で行う実証フィールドの提供など、産学官が緊密に連携して、県内企業の新規参入や新製品の開発につながる取組を積極的に推進していく必要がある。
- 環境・エネルギー分野においては、これまでに構築した海外の政府機関や環境団体とのネットワークを生かした海外市場への販路開拓やプロジェクト形成などの海外展開支援に加え、ひろしま環境ビジネス推進協議会における企業間の交流を通じた、新規事業の創出支援などにより、環境・エネルギー分野に取り組む企業数は、令和4年度には149社となり、着実に増加してきている。また、環境・エネルギー分野に取り組む企業の売上高は、令和4年度には2,153億円となり、KPIである付加価値額においても目標を上回った。また、カーボンリサイクルについては、広島県カーボン・サーキュラー・エコミー推進協議会の設立や推進構想の策定など、具体の連携事業案件の創出に着手したところであるが、その取組は緒に就いたばかりであることから、次年度以降も、着実に取組を進める必要がある。
- 航空機産業においては、令和3年度に組成した一貫生産グループの活動を軸に、国内大手メーカーへの営業訪問や国内外の展示会出展などにより、受注獲得に向けて精力的に商談を行った結果、新型コロナウイルス感染拡大による世界的な航空機需要の減退から未だ回復途上であるにもかかわらず、ひろしま航空機産業振興協議会会員において複数件の新規案件を獲得することができた。今後は、本格的な航空機需要の回復にしっかりと対応できるよう、一貫生産グループの更なる体制整備等を図っていく必要がある。
- 感性工学を活用した付加価値の向上においては、人間の感性に着目した取組を実施している地域支援機関等と連携した総合支援体制(感性地域プラットフォーム)の構築を図りながら、ひろしま感性イノベーション推進協議会において、中小企業等に対する専門家派遣やモニター調査・解析支援等により、11件の事業化を支援した。今後は、地域支援機関が連携した支援プラットフォームにより、ロールモデルとなる好事例の創出を図っていく必要がある。

- 【主な事業】
- ・ 健康・医療関連産業創出支援事業……………417 ページ
 - ・ 環境・エネルギー産業集積促進事業……………369 ページ
 - ・ 新成長分野・新技術創出支援事業……………554 ページ

【令和5年度の取組】

- 健康・医療関連分野については、引き続き関連市場の拡大が見込まれるため、早期に効果が発現されるよう、関連ビジネス全般の事業化支援や開発促進、マッチング支援などに積極的に取り組み、県内企業の生産・受注拡大を促進する。
- また、令和4年12月に認定された「ひろしまバイオDXコミュニティ」を契機として、県内でのバイオ関連産業の集積を促進するため、支援制度の活用や実証フィールドの提供などに取り組む。
- 環境・エネルギー分野において、海外におけるビジネスモデル構築に知見を有するVCやアクセラレーター等と協力し、現地ニーズに精通する海外スタートアップ等と海外展開に意欲のある県内企業をマッチングすることで、現地課題解決に取り組む実証プロジェクトを設計し、環境・エネルギー分野における事業拡大につなげる。
- また、ひろしま環境ビジネス推進協議会を活用した企業間交流やマッチングイベントにより新規事業創出の機運を醸成するほか、県内企業と他社との共創による事業開発を支援することで、新規事業創出の好事例を生み出すなど、環境・エネルギー分野における新たなビジネスの創出を推進する。
- 加えて、カーボンリサイクルについては、国の取組とも一体となり、県内外の研究者やスタートアップ等の研究や実証を支援するとともに、協議会を通じた新規プロジェクト創出やマッチング支援、次世代教育プログラムの提供など、カーボンリサイクル関連技術の研究強化と拠点化、新たな産業集積に向け、多角的な取組を推進する。
- 航空機産業については、新型コロナウイルス感染拡大による世界的な航空機需要の減退からは未だ回復途上であり、新規案件獲得は厳しい状況が続いているが、回復基調にあるエンジン部品を中心に、引き続き、一貫生産グループによる受注獲得に向けた体制整備と営業活動を進めることにより、新規案件の獲得を目指す。また次世代航空機適用技術(電動化や水素関連等)の紹介や、航空宇宙関連企業とのマッチング機会を創出し、地場中核企業の育成と裾野の拡大を図る。
- 感性工学を活用した付加価値の向上については、成功の確度の高い支援案件を増やすことにより、好事例の創出の動きを加速させ、横展開を図ることで県内企業による感性工学を活用したものづくりの普及を進めていく。また、感性に関する取組を実施している広島大学や産業支援機関などの7機関と連携し、支援企業の発掘及び将来にわたる持続可能な支援体制の整備に取り組む。

③ イノベーション環境の整備

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

これまでの取組で生まれた成果に加え、「イノベーション・エコシステム」の形成に不可欠な機能的要素である「人的資本」「交流促進インフラ」「行政主導型支援環境」「地域資本」「遭遇支援装置」「文化資本」のそれぞれの質を高め、それらを有機的に結びつけて循環させることで、イノベーションを起点とした新しい事業が次々と生まれる環境を産業界に提供し、将来の自走化につなげます。

◆人的資本

- イノベーション創出の原動力となる人材の育成に向けて、産業界のニーズに呼応した育成プログラムについて、高等教育機関や民間団体等との共催も含め、広く提供します。
- 国内のみならず広く人材を集積する観点から、テクノロジーとビジネス創出の両面に優れ、既成概念にとられない新しい発想を持ち込む外国人材の集積を図ります。
- 様々な産業・地域課題の解決をテーマとして、共創で試行錯誤できるオープンな場「ひろしまサンドボックス」の取組を通じて、県内外の産業DX人材や企業の集積を図ります。

◆交流促進インフラ

- 「新しい生活様式」下で、リアルに集う場が制限される中、多様な人材や企業がつながり、新たなアイデアや発想を得るため、バーチャルな世界で集い交流する場も併せて提供することにより、つながりの拡大を図ります。

◆行政主導型支援環境

- 新たなビジネスの可能性を探る実証フィールドの提供とそこから得られる実証データを広く提供します。
- 産業界のニーズを踏まえ、国と連携して、ビジネスに直結する規制緩和に取り組めます。

◆地域資本

- 地域資源であり、強みでもある大学と企業との連携をベースとした創発的な研究開発により、新たなビジネス創出につながる知見の集積と水平展開を図ります。
- 高度なものづくりにつながるスーパーコンピューターの利用環境の提供や、共同研究機器の相互利用により、製品の開発スピードや質の向上を図り、企業の製品開発力の強化につなげます。

◆遭遇支援装置

- ウイズ/アフターコロナにおけるビジネス様式において、リアルに集う場が制限されることから、新たにクラウド上での遭遇機会を提供し、指数関数的なマッチングの広がりを創出します。
- マッチングの効率と質を高めるため、若手社員向け新規事業創出、次世代経営者育成、中小企業向けオープン・イノベーション等具体的なテーマを設定する仕組みを構築します。
- 成功モデルを創出した視座の高い企業家や、将来的に地域イノベーションの中心的存在となるコア人材とつながる機会を創出します。
- 国や民間ベンチャーキャピタル、アクセラレーターなどの協力者とのマッチングの機会を提供し、スタートアップ企業や成長企業への資金調達や人材確保等を促進します。

◆文化資本

- 本県におけるイノベーション創出の成功例を掲げ、広島だからこそ提供できる価値を磨き、これらの強みを生かした訴求力のあるプロモーションにより、世界に選ばれる「イノベーション創出拠点ひろしま」としてのブランド価値を高め、国内外での認知度の向上と更なる集積につなげます。
- 平和への想いをエネルギーに変えた先人のチャレンジ精神や、絶え間ない努力がもたらしためざましい発展を誇りとし、新たな挑戦につながるように、社会的課題を自らがイノベーションで解決する主役であるとの意識の醸成を図ります。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
イノベーション実現企業率※	目標	37%	39%	41%	43%	45%
	実績	31%	45%			
イノベーション活動実行企業率※	目標	42%	44%	46%	48%	50%
	実績	60%	54%			
広島大学「デジタルものづくり教育研究センター」における研究プロジェクトにかかわるモデルベース開発等の導入企業数(累計)	目標	40社	60社	70社	75社	80社
	実績	33社	69社			
広島大学「デジタルものづくり教育研究センター」における研究プロジェクトへの参加者数	目標	130人	150人	150人	160人	160人
	実績	589人	707人			

※ 文部科学省において2年に1度実施している「全国イノベーション調査」の数値に加えて、県として独自で調査を実施する

【評価と課題】

- イノベーション・ハブ・ひろしまCampsやサンドボックス、「ひろしまユニコーン 10」プロジェクト等の事業を通じて、イノベーションを志すマインドの醸成や交流の場づくり、新規事業開発ワークショップ、実証フィールドの提供、スタートアップ向けのアクセラレーション等を行った。その結果、自社内における「イノベーション活動実行企業率」は計画を上回り、昨年度に引き続きイノベーション創発に向けた環境整備は着実に進んでいる。
- 製品やサービスを新たに市場へ導入(改善を含む。)した「イノベーション実現企業率」も昨年度から改善が見受けられ、今年度は目標を上回った。しかしながら変化の激しい時代において、こうした状況を維持・成長させるには不断の努力が必要である。
- 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業を通じて、地域企業と組成する共創コンソーシアムを中心に活動している。社会実装に向けた実証・トライアル・人材育成の場として整備したテストベッド等において、機器利用等のハード面の仕組みづくりからソフトウェアの利用環境整備、先行企業の知見を共有するためのフォーラム等を開催することで、モデルベース開発等の導入企業数・研究プロジェクトへの参加者数ともに目標を達成した。一方、地域の中核産業である自動車産業を中心に、カーボンニュートラルの規制強化に対する電動化技術への対応が急務となっており、これまで以上に高度なレベルのデジタルイノベーション人材を養成する必要がある。

- 【主な事業】・ イノベーション・エコシステム形成事業……………256 ページ
- ・ ひろしまサンドボックス推進事業……………258 ページ
 - ・ ひろしまサンドボックス実装支援事業……………260 ページ
 - ・ 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業……………414 ページ

【令和5年度の取組】

- イノベーション・ハブ・ひろしまCampsという場の運営や独自のアクセラレーションプログラム等を着実に継続・発展させることで、多様な人材や企業のつながりをより一層創出する。
- アイデア創出・実証レベルの支援にとどまることなく、「ひろしまユニコーン 10」プロジェクトやひろしまサンドボックス実装支援事業なども活用することで、実装・事業化まで切れ目のない支援を実施する。
- 地域の中核産業である自動車産業において重要課題となっているカーボンニュートラルへの対応のため、内閣府「地方大学・地域産業創生交付金」における追加支援「展開枠」を活用し、「電池パック」や「省エネ空調」に関連する新技術の研究開発に取り組む。
- 社会課題を解決する商品・サービスが実装され、ビジネスモデルとして確立できるよう、障壁となっている規制への対応や、新たなルールメイクに挑戦する事業を継続して支援するとともに、公募により新たな事業を支援する。

④ 産業DX・イノベーション人材の育成・集積

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 広島大学、県立広島大学、広島市立大学など、県内大学によるデータサイエンス人材育成プログラムを提供するとともに、同分野に関する共同研究を促進します。
- イノベーション創出の源泉となる、革新的なアイデアや新たな価値を創出する人材が地域において育成・集積する環境の提供を図ります。
- 企業の成長戦略を具現化するために必要なプロフェッショナル人材ニーズの掘り起こしや民間人材ビジネス事業者等との連携によるマッチング支援を通じて、多様な就業形態によるプロフェッショナル人材の集積を図ります。
- 産業DX・イノベーションを生産現場等で支える人材を育成するため、県立技術短期大学校において、企業が求める幅広い技術・技能とともに、デジタル技術の活用に必要な知識・スキルの習得に向けた職業訓練を推進します。
また、高等技術専門校においても、基礎的な技術・技能の習得に向けた訓練とともに、デジタル技術に関するリテラシーの向上に取り組みます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
データサイエンス人材育成人数	目標	36人	36人	36人	45人	54人
	実績	49人	76人			
県内企業における高度で多彩な産業人材の育成数(累計)	目標	45人	90人 (R3～4)	135人 (R3～5)	180人 (R3～6)	225人 (R3～7)
	実績	33人	79人			
高度外国人材の県内企業への就職者数(累計)	目標	6人	12人 (R3～4)	18人 (R3～5)	24人 (R3～6)	30人 (R3～7)
	実績	6人	12人			
プロフェッショナル人材の正規雇用人数(累計)	目標	170人	345人 (R3～4)	525人 (R3～5)	710人 (R3～6)	900人 (R3～7)
	実績	333人	660人			
〔参考〕マッチング率 (成約数/企業訪問件数)	目標	21.0%	22.0%	23.0%	24.0%	25.0%
	実績	21.0%	28.6%			
県立技術短期大学校修了時技能検定※合格者数(累計) 〔うち技能検定2級取得者数〕	目標	11人 〔2人〕	36人 〔9人〕 (R3～4)	63人 〔17人〕 (R3～5)	91人 〔25人〕 (R3～6)	121人 〔34人〕 (R3～7)
	実績	13人 〔0人〕	24人 〔0人〕			
〔参考〕奨学金を借り受けて卒業した者における県内就職率	目標	—	—	70.0%	70.0%	70.0%
	実績	—	—			

※ 技能検定:働く上で必要とされる技能を評価する国家検定制度。2級は職場内の作業について改善提案ができるレベル。
(1級取得には実務経験が必要なため、県立技術短期大学校で取得可能な等級は2級までとなる。)

【評価と課題】

- データサイエンス人材の育成に関して、広島大学AI・データイノベーション教育研究センターが実施する、経済産業省のAI学習プログラム(マナビDX Quest)をベースにビジネス実務・現場でのデータ解析を盛り込んだ実践的な研修が企業側に評価されたことで、多数の受講生を獲得できた。一方、地域の中核産業である自動車産業を中心に、カーボンニュートラルの規制強化に対する電動化技術への対応が急務となっており、これまで以上に高度なレベルのデジタルイノベーション人材を養成する必要がある。
- 県内企業における高度で多彩な産業人材の育成数については、新型コロナへの対応を踏まえた事業見直しにより、令和2年度に新規募集を休止した影響が令和3年度にも一部残っていたが、企業の経済活動が一定程度回復するなど新型コロナの影響が限定的となってきたことから、県内企業の社員の育成や高度な知識の習得に対する意欲が高まり、令和4年度の単年度目標は達成した。県内中小・中堅企業等における産業DX・イノベーション人材等の育成機運をさらに高めるため、引き続き県の補助金・貸付金制度の一層の周知を図り、新たな制度利用企業等の掘り起しを図る必要がある。
- 高度外国人材の県内企業への就職者数については、留学生の就職先確保のため、人材獲得の可能性の高い企業を抽出し、訪問及びWEB面談を行い、県内企業へ留学生の特徴や魅力等を積極的に情報発信した結果、目標を達成することができた。受入理工系留学生への継続的支援を実施し、就職先県内企業の確保を促進するため、さらなる新規会員企業の獲得を図る必要がある。
- プロフェッショナル人材の正規雇用人数については、「広島県プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営し、地域金融機関等と連携した県内の受入企業の掘り起しや、民間人材紹介会社等と連携した大都市圏等の人材の掘り起しを行うとともに、人材受入コストの支援を行った結果、目標を達成することができた。新事業展開等企業の成長には、デジタル人材等のプロフェッショナル人材の活用が不可欠との認識に至りながら、コストへの負担感からプロ人材の採用に抵抗感のある経営者も少なくないため、引き続き多様な就業形態によるプロフェッショナル人材の集積を図っていく必要がある。
- 基礎的な技能習得を目的に、技能検定3級については全員の習得を目指した結果、目標36人のところ合格者が24人、技能検定2級は目標9人のところ0人であった。これは県立技術短期大学校が聴講生の受け入れを開始して、令和4年度から県立技術短期大学校の入校定員が減少となったことに伴い、技術検定の受検者数も減少したことが影響している。しかしながら、受検者の合格率は令和3年度76.4%から令和4年度78.5%に上昇している。今後とも、技能検定2級及び技能検定と同等レベルの資格取得に向けた訓練における指導を一層進めていく必要がある。
- 情報系の学生の転出抑制及び県内企業等への定着促進を図るため、県内就職を返還免除の要件とする奨学金制度を創設した。
- リスキリングに取り組む企業の宣言制度やリスキリングの機運醸成イベントの実施等を通じ、リスキリングについて機運醸成を図ったが、リスキリングの機運をさらに高めるため、県の補助制度の一層の周知と共に機運醸成の取組を続け、リスキリングに取り組む企業の掘り起こしを行う必要がある。

【主な事業】・ イノベーション人材等育成・確保支援事業……………393 ページ
・ 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業……………414 ページ

【令和5年度の取組】

- データサイエンス人材の育成については、内閣府「地方大学・地域産業創生交付金」における追加支援「展開枠」を活用し、特に地域の中核産業である自動車産業において求められている電動化技術に関連する課題解決型学習を推進するほか、「ソフトウェア技術・コネクテッド技術の強化」等に役立つカリキュラムを開発することにより、先端的なデータ利活用を担う人材の育成に取り組む。
- デジタル人材等の産業構造の変化に対応した新たな人材の活用を促進するため、大都市圏を中心に増加している副業・兼業を含む多様な人材活用を支援することにより、地域への人材還流と県内中小企業への「攻めの経営」への転換を促していく。
- デジタル技術を活用した新たな事業の創出等を行うことができる人材育成を目的とする企業向け補助金「デジタル人材育成枠」を創設し、DX 推進に資する知識・技術の取得のための研修について補助率を上乗せし、産業 DX・イノベーションを担うデジタル人材の育成がより一層推進するよう取り組む。また、信用調査会社の調査等に基づく制度利用可能性の高い企業や過去の制度利用企業への優先的な訪問、SNSやWEB等を活用など、制度の積極的な利用促進を図る。
- 信用調査会社の調査や過去に接触した広島県ものづくりグローバル人材育成協議会に参加する可能性の高い企業等へ直接営業等を実施することにより、協議会の会員企業数の拡大を図るとともに、会員企業や会員大学と連携し、新たな人材確保策や協議会の在り方の検討・実施を行い、県内企業への就職者数の増加に取り組む。
- 県立技術短期大学校における高度なデジタル技術分野に係る訓練を引き続き、実施していく。
- 令和6年度から、呉高等技術専門校において、デジタル技術科を立ち上げ、DX 人材の育成に取り組む。
- 県内企業で働く従業員のITパスポート取得に対する支援や、労働移動が可能なスキル等について議論する協議会での最終取りまとめ、リスキリングの機運醸成イベントの実施等を通じ、円滑な労働移動が可能な社会の実現に取り組む。
- 情報系の学生の転出抑制及び県内企業等への定着促進を図るため、情報系の学生に対する奨学金の貸付を開始する。あわせて、県内就職・定着に向けた奨学金制度の実効性を確保するため、産学官連携の協議会において、地元就職促進に向けた施策等について検討する。

⑤ 企業誘致・投資誘致の促進

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

◆IT企業、本社機能、研究開発機能の誘致

- ひろしまサンドボックスと連携したイベントやウェブサイトの活用による、広島の実業環境や生活環境に関する魅力の情報発信の強化や、プロジェクト参加への支援など、広島への興味・関心をより一層高める取組を進めることにより誘致を加速します。
- 企業の拠点性の向上(マザー工場化)や事業規模の拡大に向け、本社機能の移転・拡充に対するインセンティブを強化します。
- 企業ニーズを踏まえて、市町等と連携し、オフィスや用地・施設、人材確保など各種情報収集での協力も含めたきめ細かな営業活動を行います。
- 大学や公的な試験研究機関などとの産学官連携を活用し、研究開発機能の誘致を図ります。
- 誘致した研究開発機能との共同研究や大学からの人材供給に向け、産学官連携の活用を促進するとともに、研究開発機能の誘致後においても、研究開発に関する支援を行います。

◆製造業等の投資促進

- 健康・医療関連分野や、環境・エネルギー分野の育成事業と連携した企業誘致や投資促進を行います。
- 半導体をはじめとした先端分野など地域への影響が大きい重点企業に対しては、国や市町とも連携して、インフラ整備や人材確保の協力など企業ニーズを踏まえた多面的な支援を行います。
- 人口減少が進む中、将来にわたる持続的な経済成長に向け、AIやIoT、ロボット化など基幹産業であるものづくり産業の生産性向上や高付加価値化につながる拠点機能強化(マザー工場化)に向けた設備投資の促進に取り組みます。
- 企業ニーズに応じた産業用地が不足してきていることから、市町による産業団地の造成支援や、官民一体による民間遊休地での産業用地造成など多様な主体による産業用地の確保を加速します。

◆観光振興や地域の活性化の観点からの投資誘致

- 産業振興のみならず観光振興や地域の活性化の観点から、大型商業施設や高級ホテル、ブランド力のあるレストランなどの、地域に大きなインパクトを与える施設等もターゲットとして、誘致や投資促進に取り組みます。
- 集客施設の誘致には、企業ニーズに合った土地をスピーディーに確保することや、地権者等と企業のマッチングなどが重要であることから、市町や民間事業者と緊密に連携して営業活動を進めます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
多様な人材・企業の集積のための投資誘致件数(IT企業、本社・研究開発機能等)	目標	30件	30件	30件	30件	30件
	実績	45件	24件			
製造業等の拠点機能強化のための投資誘致件数	目標	35件	40件	45件	50件	50件
	実績	56件	104件			
地域の活性化に着目した集客施設の誘致件数(商業施設・ホテル等)	目標	—	—	—	—	2件 (R3~7)
	実績	—	—			

【評価と課題】

- 本社機能・研究開発機能等の移転・拡充件数は 24 件と、目標値を下回った。これは、ひろしまオフィスプランニング助成事業(令和2年度9月補正)において、進出のきっかけとするため短期間の滞在への支援(短期プロジェクト参加型)や県内へのオフィス移転に対し、助成額の上限拡大や要件緩和(移転・分散型)を行ったことなどにより、移転を前倒した企業が多く(令和3年度目標:30件、実績:45件)、その反動等によるものが主な要因と考えられる。
- DXやオープン・イノベーションの推進、産業の付加価値を向上させるために重要な要素である、デジタル分野の人材と企業の広島進出については、少しずつではあるが着実に成果につながっており、さらなる集積に向け、継続的な「デジタル企業を中心とした誘致」が必要である。
- また、これまでイノベーション創出の源泉となる高度人材と企業の集積に向けた「本社機能・研究開発機能の誘致」に取り組み、一定の成果につながっている。
- 一方で、本社機能の一部の移転に留まっている現状や、研究者等の交流や情報発信は首都圏などの大都市が中心となる傾向があり、地方では人材確保が困難であること等が課題となっている。
- 製造業等の投資誘致件数は、令和4年度9月補正予算において、創エネ、省エネ・DX等による生産性向上に取り組む企業の設備投資を支援する制度を創設したことなどにより、前年度を上回る 104 件(令和3年度実績:56 件)となったが、新成長産業分野等(環境・エネルギー、健康・医療関連)への投資誘致については、企業ニーズ(産業用地などのインフラ関連、関連企業の集積状況等)の多様化などにより、成果が十分には発揮できていない。

【主な事業】・ 企業立地促進対策事業……………262 ページ

【令和5年度の取組】

- デジタル系企業に対しては、本県の事業環境や生活環境に関する魅力や進出企業の情報などをSNS等も活用し情報発信することや、シェアオフィス等で短期間広島へ滞在し魅力を感じてもらうこと等で、広島への興味・関心を高め、進出のきっかけ作りに取り組むとともに、それらの企業に対し、重点的に営業を行う。
- 本社・研究開発機能等の誘致に向けては、本県にゆかりのある企業を中心として企業ニーズを踏まえた営業活動や、カーボンリサイクルをはじめとした本県の先進的な取組など産学官連携も活用した研究開発機能の誘致に取り組む。
- 製造業等に対しては、生産現場の抜本的改革につながる設備投資を促すことで、ものづくり産業の生産性向上や高付加価値化を図るとともに、健康・医療関連分野や、環境・エネルギー分野の育成事業との連携や業態転換、新事業創出の促進を、企業ニーズを確認しながら総合的に支援する。
- 令和4年度に技術部門である企業局の土地造成事業を営業部門のある商工労働局に移管した製販一体化による効果も発揮して、企業への迅速な対応や技術的見地も伴ったきめ細やかな支援を行う。
- 産業用地の確保については、市町による産業団地の造成支援や民間遊休地の活用策など多様な主体との連携・協働により確保に取り組む。

⑥ 県経済を牽引する企業の育成・集積

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 多様な創業の促進・誘致を図るため、裾野の拡大につながる地域創業に加えて、成長性を志向するアントレプレナーシップを伴う創業や事業承継を契機に新事業展開に取り組む後継経営者等による第二創業など、創業支援の複線化に取り組みます。
- 創業支援の複線化に必要な人材の集積やファイナンスの拡充、事業機会の提供のほか、企業に在籍しながら、広島での創業に向けた様々なトライアルができる環境整備などに取り組みます。
- 不確実性が高く、産業構造自体が大きく変化する中で、企業が環境の変化に合わせてダイナミックに経営資源を配分、再構築していくための個社支援や新事業展開を活性化するための環境整備を進めます。
- 今後の県経済を支える「地域未来牽引企業」を創出するため、「新しい生活様式」に対応した新たなビジネスモデルや業態転換に向けた課題解決を支援します。
- M&Aを含めた多様な事業承継の促進に向け、広島県事業承継・引継ぎ支援センターや金融機関と緊密に連携し、企業・支援機関向けセミナー等による普及啓発や、事例集の作成、専門家の派遣などにより、経営者にノウハウを提供し理解を深めるなど、県内企業のM&A等を推進します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
地域未来牽引企業数(累計)	目標	30社	60社 (R3～4)	90社 (R3～5)	120社 (R3～6)	150社 (R3～7)
	実績	—※	—※			
M&A件数 (広島県事業承継・引継ぎ支援センター及び県内主要2金融機関)	目標	100件	110件	120件	130件	140件
	実績	95件	104件			

※地域未来牽引企業の令和3年度及び令和4年度の追加選定は、未実施(実施主体:経済産業省)

【評価と課題】

- 県経済を牽引できる企業を創出するため、コロナ禍の依然として厳しい経営環境を踏まえた、中小企業の新事業展開等の支援を推進しており、引き続き、「新しい生活様式」への対応や、アフターコロナを見据えた新たなビジネスモデル、業態転換に向けた課題解決を支援していく必要がある。
- 広島県事業承継・引継ぎ支援センターや金融機関と連携し、企業、支援機関向けのM&A普及啓発に向けたセミナー等を実施し、県内企業のM&Aの推進を図っている。対前年比では増加しているものの、金融機関やM&A仲介業者へのヒアリングによると、相談件数も増加傾向にあるものの、海外情勢を含めた外部環境の不透明性やエネルギー・原材料価格の高騰等による買収意欲の減少等により、目標に対しては未達となった。
- 令和4年度はコロナ禍による影響も緩和され、ひろしま創業サポートセンターが支援した創業件数も目標を上回った。しかし、その業態や規模は、飲食業や理美容業を中心とする小規模創業が多くを占めるため、引き続き成長を志向する企業の創出に取り組む必要がある。

- 【主な事業】・プッシュ型による新事業展開等支援事業……………250 ページ
 ・中小企業イノベーション促進支援事業……………252 ページ
 ・創業環境整備促進事業……………556 ページ

【令和5年度の取組】

- 原油・原材料価格の高騰、部材調達困難、人材不足など、中小企業を取り巻く経営環境が激変する中で、依然として支援ニーズが高いことから、令和5年度においても、次の成長に向けて、従来のビジネスモデルからの脱却や、新たなバリューチェーンの構築などの新事業展開に取り組む中小企業に対し、伴走型支援を行う。
- M&Aを含めた多様な事業承継の促進に向け、企業・支援機関向けセミナー等による普及啓発や、事例の作成、専門家の派遣などにより、県内企業の事業承継を推進する。
- ひろしま創業サポートセンターを中心とするオール広島体制を維持し、創業や第二創業などのニーズを的確に捉えた支援を提供する。
- 創業者の成長を支えるためには、市場の変化等を機敏に捉えた支援を継続的に実施することが重要である。成長のステージに応じて、イノベーション・ハブ・ひろしまCampsや他のアクセラレーションプログラム等への橋渡しを行い、事業計画の更新や資金調達等を支援する。

⑦ 中小企業・小規模企業の生産性向上・経営改善

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- イノベーション創出に必要な組織づくりを目指す民間主体による「学びの場」の定着に向けた環境整備とともに、複数企業のチームによる社会的課題解決等プロジェクトの取組を通じたイノベーションの創出によって、生産性の向上を図ります。
- 知識・経験を持つ企業等と協働して、「学びの場」を創出・拡大することにより、データの分析・活用に取り組み企業を増加させることで、生産性の向上を図ります。
- 現場改善等に向けた民間主導の取組の定着を支援することで、業務効率化による生産性向上の動きを県全体へ波及させるよう取り組みます。
- 新たな事業活動の展開や経営の改善・向上を計画的に進める中小企業等の経営革新計画について、計画内容を指導する経営指導員の研修等による資質向上、相談会の充実や、支援機関と連携した訪問等による働きかけなどにより、計画の策定促進を図り、中小企業等の計画的な経営改善の取組を支援します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
生産性向上の取組実施企業数(累計)	目標	100 社	200 社 (R3～4)	300 社 (R3～5)	400 社 (R3～6)	500 社 (R3～7)
	実績	215 社	325 社			
経営革新計画承認件数	目標	110 件	120 件	130 件	140 件	150 件
	実績	91 件	158 件			

【評価と課題】

- 組織づくりやイノベーション創出に必要な知見やスキルを学ぶ場の提供・拡充や、データ分析・活用支援を実施することで、生産性向上の取組実施企業数の目標 100 社に対し、110 社の実績となり目標を上回った。
- 県内企業の更なる生産性向上に向けて、イノベーション創出スクールやデータ分析・活用支援の内容の充実を図っていく必要がある。
- 県内企業が災害等非常事態の中で、通常事業の早期復帰等を目指すために、緊急時レジリエンス環境整備事業を実施している。BCP(事業継続計画)の必要性を説く経営者向けフォーラム・セミナー、BCPの文書化に向けたワークショップ形式の策定講座、BCPの有用性等を確認・効果検証のための検証机上演習の取組を行っており、事業目標であるBCP策定事業者数 210 者に対し 214 者の超過達成となっている。なお、「マンパワーが不足しており策定が進んでいない」「社内でのBCPの必要性の理解度が低い」「策定済でも運用がうまくいっていない」等の意見もあり、より策定に取り組みやすい支援を行う必要がある。
- 国補助金の加点要素となることや、経営革新計画の承認を要件とする補助事業(令和3年度2月補正)の効果により、令和4年度は申請件数が増加した。今年度も補助事業(令和4年度2月補正)を実施中であり、中小企業等の計画策定の促進を図るため、引き続き、支援機関等への積極的な周知に取り組む必要がある。

【主な事業】・ 緊急時レジリエンス環境整備事業……………305 ページ

【令和5年度の取組】

- 組織づくりやイノベーション創出に必要な知見やスキル等を学ぶ場の提供等による企業の職場環境整備の支援を継続するとともに、引き続き、事業規模の拡大や新たなプロジェクト創出に向けた支援に取り組む。また、外部企業も含めて行動変容を促すことによるプロジェクト参画企業数の増加に取り組み、自走可能なビジネスモデルの構築を支援する。
- データ分析・活用支援については、県内中小企業の経営者等を対象とした講座に加え、商工会議所等の経営指導員を対象とした講座を開催し、経営指導員を通じた小規模事業者のデータ活用支援に取り組む。実践型現場改善の取組においては、新たに警備業を対象としたワークショップを行い、生産性向上に向けた業務の棚卸やマニュアル化を支援する。
- 緊急時レジリエンス環境整備事業では、策定済のBCPが有効であるか判断するために、BCPに必要な内容が網羅されているか確認するポイントを伝える、策定済BCP診断講座を新設することで、企業のBCPのブラッシュアップを促進する。また、マンパワーの不足している中小企業者に対しては、ダイジェスト版の策定講座や組合や団体単位での出張型セミナーを展開する等、企業規模等に応じて受講しやすい方法でアプローチしていく。
- 経営革新計画について、商工会、商工会議所等を通じた中小企業等への周知、出張相談やオンラインヒアリング等による申請企業の掘り起こしを進める。加えて、商工会、商工会議所向けの研修会を開催し、経営指導員による経営革新計画を活用した支援体制を強化する。

⑧ 海外展開の促進

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 海外展開を行うことが国内の売上に好影響を与えると見込まれる地域ブランド力のある品目を重点品目とし、「広島らしさ」にフォーカスしながら、関係機関と連携して海外市場への浸透を図ります。
- 中小企業の海外展開において、個別企業では対応が困難なハラル対応など新たな手法の活用について、県が環境整備や販路開拓支援を行うことで、販売促進を図ります。
- 海外ニーズに応じた商品を供給していくため、輸出にかかる規制の対応や生産者の意識改革、生産体制の見直し、商品の魅力づくり等に取り組めます。
- 県内企業のイノベーションを促進するため、海外企業とのビジネスマッチング等の機会を設定することにより、新しい価値を生み出すビジネス展開を支援します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
重点品目の輸出額※		—	—	—	—	—
かき	目標	7.8 億円	8.7 億円	9.8 億円	11.1 億円	12.6 億円
	実績	10.1 億円	【R5.11 判明】			
海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開件数	目標	2 件	2 件	2 件	3 件	3 件
	実績	0 件	0 件			

※ 当面はかき中心に取り組むこととし、今後はその他の品目についても重点化を検討していく。

【評価と課題】

- 重点品目(かき)の販路拡大については、アジアを中心に現地輸入業者と連携して、飲食店やスーパー等と商談を行い、新規の取引につながったほか、EUに対して、日本初となる冷凍殻付き牡蠣の輸出を開始した。さらに、広島空港の貨物ターミナル内にかきの出荷場が新設され、アジアに対し、より鮮度の高い活かきの輸出が可能となった。
今後、輸出額の増加に向け、これらを活用するとともに、プロモーション等を強化してアジアやEUへさらなる輸出拡大を図っていく必要がある。
- また、現地ニーズに沿ったかきの生産が求められていることから、供給体制の構築や生産体制の見直しを図る必要がある。
- 海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開件数については、令和4年度は3年振りに渡米による商談を実施した。商談件数については目標の 30 件を上回ったものの、成約件数は目標を下回る現状0件となっている。令和4年度実施分については「商慣習等の知識不足により、適切な法務対応ができなかった」「商談後に日本側のプロジェクト立ち消えた」等の要因が見受けられた。

【主な事業】・ 海外ビジネス展開支援事業……………550 ページ
・ 県産品海外販路拡大支援事業……………552 ページ

【令和5年度の取組】

- 重点品目(かき)の販路拡大については、EUに対し、フランスで先行してブランド化の取組を進めてきた県産日本酒と組み合わせながら、現地での認知度向上のためにトップセールスを行い、かきや日本酒を含めた広島の魅力の情報発信し、輸出拡大を図る。
- また、ムスリム市場を含むアジア市場においては、かきの形状や価格など現地ニーズに対応した活かきの生産を行うため、県内のかき生産事業者等と連携しながら、供給体制の構築や生産体制の見直しのトライアル実施を行う。さらには、単価の高い活かきの輸出について、広島空港の貨物ターミナルのかき出荷場を活用して、更なる輸出拡大を図る。
- 海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開に向けては、県内企業向けの事前トレーニングに法務対応の内容を追加することに加え、コーディネーター数を増加させることで幅広いジャンルの企業ニーズに対応したマッチングの確保に努める。

⑨ 企業等の研究開発の支援

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- デジタル技術を活用できる研究員を育成し、総合技術研究所の技術支援機能の強化を図り、共同研究、受託研究等により、個々の事業者ニーズに対するソリューションを提供し、事業者等の付加価値の向上を支援します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
デジタル技術の活用による事業者等の課題解決件数(累計)	目標	29 件	60 件 (R3～4)	93 件 (R3～5)	128 件 (R3～6)	166 件 (R3～7)
	実績	51 件	113 件			

【評価と課題】

- 令和4年度は昨年度に引き続き、ワーク目標及び事業目標ともに、目標を大幅に上回った。これは、製造業からのデジタル技術導入のニーズだけでなく、農林水産業におけるスマート農業に関する技術支援のニーズが増加していることが要因である。
- 今後は、これまでに育成した研究員及び強化した技術支援機能により、多分野にわたり増加しているデジタルニーズの技術的課題を解決していく必要がある。

【主な事業】・ デジタル技術を活用した研究技術支援機能強化事業……………516 ページ

【令和5年度の取組】

- 総合技術研究所において、将来にかけて必要とされる技術を有する人材を継続的に育成し、事業者等が抱える技術的課題に対応する共通技術基盤(プラットフォーム:機器、ネットワーク、基盤技術、人材で構成)を構築することにより、技術支援機能を強化する。
- 事業者等がデジタル技術の活用効果を体感できるプラットフォームの構築とそれを支える研究員を育成することにより、事業者等のレベルに応じたデジタル技術導入への挑戦を効果的・効率的に支援する。